

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 正樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収入	(百万円)	24,178	29,649	55,166
経常利益	(百万円)	1,964	4,084	4,611
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,351	2,315	4,442
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,484	2,718	4,410
純資産額	(百万円)	28,853	32,854	30,445
総資産額	(百万円)	40,215	45,451	45,599
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	136.10	133.71	256.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.5	68.0	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,293	2,047	5,505
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,832	558	664
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	202	392	561
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	22,294	26,012	24,955

回次		第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	81.28	31.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

5. 第42期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第41期第2四半期連結累計期間及び第41期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

【当第2四半期連結累計期間の経営成績】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率 (%)
営 業 収 入	24,178	29,649	5,470	22.6
営 業 利 益	1,780	4,107	2,326	130.7
経 常 利 益	1,964	4,084	2,120	108.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,351	2,315	36	1.6

【経営成績の分析】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策などにより、企業収益や雇用、所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調が継続しておりますが、通商問題など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、自然災害が経済に与える影響などに留意すべき状況が続いております。

当社グループの経営成績は営業収入296億4千9百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益41億7百万円（前年同四半期比130.7%増）、経常利益40億8千4百万円（前年同四半期比108.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億1千5百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、前年同四半期に比べ、大型コンサートツアーや関連グッズ収入の増加、音楽パッケージ販売やコマース収入の増加などにより増収増益となりました。

<営業収入>

- ・ イベント収入（大型コンサートツアー）が増加
- ・ 商品売上収入（コンサート関連グッズ、音楽パッケージ）が増加
- ・ コマース収入が増加

上記要因などにより増収となりました。

<営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益>

増収要因により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	20,865	26,524	5,659	27.1
メディアビジュアル事業	669	529	140	20.9
コンテンツ事業	1,492	1,437	55	3.7
プレイスマネジメント事業	1,151	1,157	6	0.5
合 計	24,178	29,649	5,470	22.6

(セグメント利益又は損失())

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネージメント事業	1,943	4,244	2,301	118.4
メディアビジュアル事業	128	9	118	92.3
コンテンツ事業	587	524	63	10.8
プレイスマネージメント事業	29	99	70	-
調整額	850	572	277	-
合計	1,780	4,107	2,326	130.7

【アーティストマネージメント事業】

営業収入265億2千4百万円(前年同四半期比27.1%増)、セグメント利益42億4千4百万円(前年同四半期比118.4%増)となり、増収増益となりました。

【主な事業】

- ・ イベント収入: <コンサート>
 サザンオールスターズ、SEKAI NO OWARI、flumpoolのコンサートツアー、
 ボルノグラフィティ、BABYMETALのコンサート
 Amuse Fes in MAKUHARI 2019
 <舞台・公演>
 ブロードウェイミュージカル「キンキーブーツ」日本版、
 熱海五郎一座「翔べないスペースマンと危険なシナリオ」
- ・ 商品売上収入: コンサートグッズ、BABYMETALライブBD
- ・ 印税収入(新譜): Perfume(ライブBD)、ONE OK ROCK(アルバムCD)
- ・ 出演収入・CM収入: 大泉洋、神木隆之介、佐藤健、三浦春馬、仲里依紗、吉高由里子、ホラン千秋など

<営業収入>

- ・ イベント収入(大型コンサート公演数、規模など)が増加
(前年同四半期は福山雅治、ONE OK ROCKのコンサートツアーなど)
- ・ 商品売上収入(コンサートグッズ、音楽パッケージ)が増加
(前年同四半期よりイベント収入増加による関連グッズ増加、音楽パッケージ大型作品増加)
上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

【メディアビジュアル事業】

営業収入 5 億 2 千 9 百万円（前年同四半期比20.9%減）、セグメント利益 9 百万円（前年同四半期比92.3%減）となり、減収減益となりました。

【主な事業】

- ・ 映像作品販売収入：「ギャングース」、「フォルトウナの瞳」などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：神木隆之介主演映画「フォルトウナの瞳」劇場配給分配収入
佐藤健が主演声優を務めた3DCGアニメーション映画「ドラゴンクエスト ユア・ストーリー」
劇場配給分配収入
- ・ 番組制作収入：単発番組の制作受託など

<営業収入>

- ・ 映像作品販売収入の減少
（前期はTEAM NACS 舞台「PARAMUSHIR」、大泉洋主演映画「探偵はBARにいる3」などのDVD販売収入）
- ・ 映像製作収入の減少
（前期は佐藤健主演映画「8年越しの花嫁」劇場配給分配収入）
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

【コンテンツ事業】

営業収入14億3千7百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益 5 億 2 千 4 百万円（前年同四半期比10.8%減）となり、減収減益となりました。

【主な事業】

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCK、BABYMETALなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

原盤印税の減少などにより減少となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

【プレイスマネージメント事業】

営業収入11億5千7百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント損失 9 千 9 百万円（前年同四半期は 2 千 9 百万円のセグメント損失）となりました。

【主な事業】

- ・ 東京ワンピースタワーの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

<営業収入>

若干の増収となりましたが、前期とほぼ同水準で推移いたしました。

<セグメント利益>

東京ワンピースタワーの運営費が増加したことにより減益となりました。

【財政状態の分析】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は454億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動資産「現金及び預金」の増加はありましたが、「受取手形及び営業未収入金」の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は125億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千6百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動負債「営業未払金」の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は328億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億8百万円増加いたしました。主な増加要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は68.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億5千7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には260億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	2,047	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832	558	2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	392	189

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億4千7百万円（前年同四半期は12億9千3百万円の獲得）となりました。

これは、主に営業債務の減少に伴う資金減少要因を、税金等調整前四半期純利益及び営業債権の減少による資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億5千8百万円（前年同四半期は18億3千2百万円の獲得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得及び関係会社株式の取得による資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億9千2百万円（前年同四半期は2億2百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,623,520	18,623,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,623,520	18,623,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	18,623,520	-	1,587	-	1,694

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オオサト	東京都世田谷区下馬4丁目22番2号	4,670	26.36
GOLDMAN, SACH S & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	794	4.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	659	3.72
GOLDMAN SACHS I NTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	629	3.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	480	2.71
大里 洋吉	東京都世田谷区	451	2.55
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	442	2.50
大里 久仁子	東京都世田谷区	437	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	430	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	259	1.46
計	-	9,254	52.23

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)659千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)480千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)430千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が905千株あります。なお、自己株式905千株には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式190千株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式183千株は含めておりません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,503,400	175,034	-
単元未満株式	普通株式 214,820	-	-
発行済株式総数	18,623,520	-	-
総株主の議決権	-	175,034	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式190,000株(議決権数1,900個)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式183,400株(議決権数1,834個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ (自己保有株式)	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	905,300	-	905,300	4.86
計	-	905,300	-	905,300	4.86

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式190,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式183,400株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,473	26,567
受取手形及び営業未収入金	6,625	5,450
商品及び製品	1,667	1,982
仕掛品	1,865	1,628
原材料及び貯蔵品	131	169
その他	2,084	1,845
貸倒引当金	443	441
流動資産合計	37,404	37,203
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,118	1,089
土地	856	850
その他（純額）	610	837
有形固定資産合計	2,585	2,777
無形固定資産		
のれん	163	122
その他	344	340
無形固定資産合計	507	463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,928	3,068
その他	2,377	2,003
貸倒引当金	203	64
投資その他の資産合計	5,102	5,007
固定資産合計	8,194	8,248
資産合計	45,599	45,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,117	8,135
未払法人税等	1,383	1,048
役員賞与引当金	34	-
従業員株式給付引当金	2	22
返品調整引当金	14	6
ポイント引当金	24	29
その他	2,190	1,957
流動負債合計	13,766	11,200
固定負債		
役員株式給付引当金	61	91
退職給付に係る負債	1,264	1,260
その他	61	44
固定負債合計	1,386	1,396
負債合計	15,153	12,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,072	2,337
利益剰余金	26,500	28,464
自己株式	1,240	1,421
株主資本合計	28,919	30,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	30
為替換算調整勘定	77	89
その他の包括利益累計額合計	42	58
非支配株主持分	1,568	1,945
純資産合計	30,445	32,854
負債純資産合計	45,599	45,451

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収入	24,178	29,649
営業原価	19,479	22,767
営業総利益	4,698	6,881
返品調整引当金繰入額	1	-
返品調整引当金戻入額	-	7
差引営業総利益	4,696	6,889
販売費及び一般管理費	2,916	2,782
営業利益	1,780	4,107
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	25	56
持分法による投資利益	86	-
為替差益	51	-
受取手数料	4	4
事業組合投資利益	2	-
その他	17	20
営業外収益合計	187	83
営業外費用		
固定資産整理損	1	2
持分法による投資損失	-	2
為替差損	-	64
事業組合投資損失	-	4
その他	1	31
営業外費用合計	3	105
経常利益	1,964	4,084
特別利益		
固定資産売却益	1,729	-
投資有価証券売却益	5	-
関係会社株式売却益	-	5
特別利益合計	1,734	5
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	3,698	4,089
法人税、住民税及び事業税	932	1,005
法人税等調整額	251	349
法人税等合計	1,184	1,354
四半期純利益	2,514	2,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	419
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,351	2,315

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,514	2,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	32	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	29	16
四半期包括利益	2,484	2,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,321	2,299
非支配株主に係る四半期包括利益	162	419

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,698	4,089
減価償却費	161	144
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	721	141
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	34
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	24	29
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	8	19
返品調整引当金の増減額(は減少)	2	7
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	3
受取利息及び受取配当金	25	57
持分法による投資損益(は益)	86	2
事業組合投資損益(は益)	2	4
有形固定資産売却損益(は益)	1,729	-
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	5
営業債権の増減額(は増加)	1,451	1,174
たな卸資産の増減額(は増加)	313	115
営業債務の増減額(は減少)	1,242	1,981
未払消費税等の増減額(は減少)	232	122
その他の流動資産の増減額(は増加)	140	218
その他の流動負債の増減額(は減少)	11	29
その他	39	42
小計	1,941	3,274
利息及び配当金の受取額	25	77
法人税等の支払額	838	1,327
法人税等の還付額	164	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,293	2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	500
定期預金の払戻による収入	527	500
有形固定資産の取得による支出	581	295
有形固定資産の売却による収入	2,531	-
無形固定資産の取得による支出	41	70
関係会社株式の取得による支出	-	127
関係会社株式の売却による収入	-	37
投資有価証券の取得による支出	200	75
投資有価証券の売却による収入	43	-
貸付けによる支出	14	0
貸付金の回収による収入	7	24
その他	61	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832	558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	368
自己株式の売却による収入	49	375
配当金の支払額	220	351
非支配株主への配当金の支払額	22	42
その他	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	392
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,948	1,057
現金及び現金同等物の期首残高	19,346	24,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,294	26,012

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
退職給付費用	8百万円	26百万円
役員株式給付引当金繰入額	24	82
従業員株式給付引当金繰入額	10	12
貸倒引当金繰入額	216	154
ポイント引当金繰入額	1	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	22,810百万円	26,567百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	505	505
信託別段預金	9	49
現金及び現金同等物	22,294	26,012

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月24日 定時株主総会	普通株式	219	12.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式134,560株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	351	20.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式118,270株に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月23日 定時株主総会	普通株式	351	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式109,470株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	310	17.5	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式190,070株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式183,450株に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	20,865	669	1,492	1,151	24,178	-	24,178
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	30	125	186	29	373	373	-
計	20,895	795	1,679	1,180	24,551	373	24,178
セグメント利益 又は損失()	1,943	128	587	29	2,630	850	1,780

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 850百万円には、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 907百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	26,524	529	1,437	1,157	29,649	-	29,649
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	38	184	166	0	390	390	-
計	26,562	714	1,603	1,158	30,039	390	29,649
セグメント利益 又は損失()	4,244	9	524	99	4,679	572	4,107

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 572百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 575百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	136円10銭	133円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,351	2,315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,351	2,315
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,279,904	17,315,036

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、「役員報酬 B I P 信託」及び「株式付与 E S O P 信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間264,890株、当第 2 四半期連結累計期間269,742株) 。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動 (連結子会社化))

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン (以下、LVJ) の株式を取得することについて決議いたしました。これにより、LVJは当社の連結子会社に該当することとなります。

1 . 株式取得の理由

LVJは2011年に設立されたコンサートや舞台の映像を映画館等に配信するライブ・ビューイング事業を主に行う合弁会社で、様々なエンターテインメントコンテンツの中継を中心に新市場を形成し、順調に成長してまいりました。

そのような中、近年、ライブエンターテインメント市場が好調であると同時に、技術の進歩によるデジタルコンテンツが普及し、VR(バーチャルリアリティ)ライブを開催するなど、多様な楽しみ方が広がってきております。

当社はアーティストとともにコンテンツをつくり多くのファンの方々に届けることが主たる事業であり、LVJの事業はその重要な機能の一部となると判断し、シナジーを加速させるべく子会社化することにいたしました。

2 . LVJの概要

(1) 名称	株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町20番 1 号
(3) 代表者	代表取締役社長 豊田 勝彦
(4) 事業内容	イベント興行の中継、および上映事業
(5) 資本金	499百万円
(6) 設立年月日	2011年 6 月 2 日

3 . 株式取得の相手会社の名称

株式会社ファミリーマート

4 . 株式取得の時期

2019年12月 1 日 (予定)

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数 3,921株 (議決権所有割合 37.04%)
- (2) 取得株式数 1,383株
- (3) 取得価額 取得価額につきましては、株式取得先との合意により非公表とさせていただきます。
なお、当該価額は独立した第三者算定機関が算定した評価額をもとに算定しております。
- (4) 取得後の所有株式数 5,304株 (議決権所有割合 50.10%)

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....310百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式190,070株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式183,450株に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR L データは四半期レビューの対象には含まれていません。